

拠出金名: 国際連合社会問題基金(先住問題信託基金)

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		6,229千円			
国際機関等名	国連経済社会局 (英文名称・略称) United Nations Department of Economic and Social Affairs(DESA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	958	8		1\$ =113円	100
平成19年度	983	8		1\$ =116円	100
平成18年度	0	0		-	-
当該拠出金の目的・用途等	世界各国の先住民族問題解決のためのプロジェクトへの資金提供等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 975,248ドル	
1位	デンマーク	173	46.5	当該年度の支出 269,579ドル	
2位	フィンランド	79	21.2	次年度への繰越 705,669ドル	
3位	エストニア	50	13.4	会計検査機関名	
3位	ドイツ	50	13.4	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	メキシコ	10	2.7	(現在の構成員の出身国: 仏、中、南ア)	
日本の拠出順位は6位、全体に占める割合は2.3%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本件基金について、先住民の人々が直面している文化、教育、健康、人権、環境及び社会的・経済的発展の分野における諸問題の解決のための国際協力を推進する「第2次国際先住民の10年行動計画」の実施活動を援助するため、各国政府及びNGO等からの自発的拠出を得ているところ、上記問題解決を図ることは、これら先住民族の人権擁護を促進するという観点から極めて重要である。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2005年11月以前は、先住民族関連の基金は2つ存在しており、合理化の必要性が議論されていたところ、事務総長報告(A/57/387)に基づき、経済社会局に設置されていた「先住問題常設フォーラム基金」と「第2次国際先住民の10年信託基金」を統合する決定がなされ、現在の「先住問題信託基金」が設置された。我が国は、基金が統合され合理化されたことを歓迎している。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「国際連合社会問題基金(国際連合障害者基金)」の頁(P. 25)を参照

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。